



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月10日

上場会社名 セーフィー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4375 URL https://safie.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 佐渡島 隆平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理本部長 兼 CFO (氏名) 古田 哲晴 TEL 03-6311-4570
 四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績（2023年1月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	5,425	—	△439	—	△438	—	△438	—
2022年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 △438百万円 (—%) 2022年12月期第2四半期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△8.08	—
2022年12月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2022年12月期第3四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2023年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率、2022年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 2023年12月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	12,581	10,962	87.1
2022年12月期	12,725	11,241	88.3

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 10,958百万円 2022年12月期 11,236百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	11,615	25.5	5,904	35.5	△1,200 ～△800	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更等)」及び「(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期2Q	54,799,695株	2022年12月期	53,876,476株
② 期末自己株式数	2023年12月期2Q	3,013株	2022年12月期	1,544株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年12月期2Q	54,316,607株	2022年12月期2Q	52,596,372株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更等)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、前第2四半期連結累計期間については、四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っていません。

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは「映像から未来をつくる」をビジョンに掲げ、家から街まであらゆるビジネスシーンの映像をデータ化することで、人々の意思決定を支援するクラウド録画型映像プラットフォーム「Safie」を開発・運営しております。「Safie」は高画質・安価・安全で、誰でも簡単にスマートフォンやパソコンで使える監視カメラサービスとして、飲食・サービス・小売・建設・製造・インフラ・公共・金融・物流などの幅広い業界で活用いただいております。監視カメラや防犯という用途にとどまらず、人手不足でチェックできなかった作業工程やへき地の現場の見える化や、遠隔地の現場や複数の現場の一括管理、映像を活用したマーケティング施策用の情報取得など、生産性向上や業務改善のための導入が広がっております。当第2四半期連結累計期間においても、構造的課題である労働人口の減少に対する各企業の取り組みは強化されており、各現場において直面する課題の解決に向けて当社グループが果たすべき役割はますます高まっていると認識しております。

当第2四半期連結累計期間では、ドローンカメラをはじめ様々なデバイスの映像をリアルタイムに伝送できるHDMI出力対応ルータ「Safie Connect (セーフィー コネクト)」の開発や、「Safie Pocket2 (セーフィー ポケット ツー)」の改良版である「Safie Pocket2 Plus (セーフィー ポケット ツー プラス)」の提供を開始いたしました。「Safie Pocket2 Plus」は、2023年6月から提供を開始し、クリアな映像・音声を兼ね備え、場所や時間帯を問わない撮影が可能なウェアラブルクラウドカメラの新たなスタンダードです。

当社KPIであるARRは2023年6月末時点で8,091百万円(2022年6月末比27.1%増、注1)、課金カメラ台数は20.7万台(2022年6月末比31.0%増、注2)になりました。

カメラ等の機器販売や設置作業費などが含まれるスポット収益は1,544百万円となり、クラウド録画サービス、一部のカメラのレンタルサービスや、LTE通信費、画像解析サービス等を含むリカーリング収益は3,880百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高5,425,142千円、営業損失439,021千円、経常損失438,988千円、親会社株主に帰属する四半期純損失438,896千円となりました。

なお、当社グループは、映像プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(注1) ARR: Annual Recurring Revenue。対象月の月末時点のMRR (Monthly Recurring Revenue) を12倍して算出。MRRは対象月末時点における継続課金となる契約に基づく当月分の料金の合計額(販売代理店経由の売上を含む)。

(注2) 課金カメラ台数は、各四半期に販売したカメラ台数ではなく、各四半期末時点で稼働・課金しているカメラ台数。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は10,882,306千円となり、前連結会計年度末に比べ352,360千円減少いたしました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が268,747千円増加、商品が193,090千円増加、現金及び預金が943,078千円減少したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産は1,698,496千円となり、前連結会計年度末に比べ207,983千円増加いたしました。これは主に、有形固定資産が126,320千円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は12,581,125千円となり、前連結会計年度末に比べ144,416千円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は1,614,906千円となり、前連結会計年度末に比べ225,278千円増加いたしました。これは主に、買掛金が102,050千円増加、1年内返済予定の長期借入金が80,000千円増加したことなどによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債は3,440千円となり、前連結会計年度末に比べ91,005千円減少いたしました。これは主に長期借入金が90,966千円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は1,618,346千円となり、前連結会計年度末に比べ134,272千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は10,962,779千円となり、前連結会計年度末に比べ278,688千円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失438,896千円を計上したことなどによるものであります。

この結果、自己資本比率は87.1%（前連結会計年度末は88.3%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ943,078千円減少し、7,728,550千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は944,375千円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失436,994千円、売上債権の増加額265,547千円、棚卸資産の増加額189,336千円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は107,922千円となりました。これは主に、定期預金の預入による支出100,000千円、定期預金の払戻による収入100,000千円、投資有価証券の取得による支出65,304千円、有形固定資産の取得による支出58,620千円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は109,219千円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入120,185千円などによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年12月期の業績予想につきましては、2023年2月13日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,771,628	7,828,550
受取手形、売掛金及び契約資産	1,152,934	1,421,682
電子記録債権	9,500	6,300
商品	1,022,136	1,215,226
その他	281,583	414,294
貸倒引当金	△3,116	△3,747
流動資産合計	11,234,666	10,882,306
固定資産		
有形固定資産	—	126,320
投資その他の資産	1,490,513	1,572,176
固定資産合計	1,490,513	1,698,496
繰延資産	363	322
資産合計	12,725,542	12,581,125
負債の部		
流動負債		
買掛金	556,961	659,012
1年内返済予定の長期借入金	31,656	111,656
未払法人税等	29,869	46,381
賞与引当金	55,620	67,298
その他	715,521	730,558
流動負債合計	1,389,628	1,614,906
固定負債		
長期借入金	94,204	3,238
その他	242	202
固定負債合計	94,446	3,440
負債合計	1,484,074	1,618,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,476,879	5,557,716
資本剰余金	7,962,262	8,043,099
利益剰余金	△2,203,384	△2,642,280
自己株式	△167	△167
株主資本合計	11,235,590	10,958,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	549	459
その他の包括利益累計額合計	549	459
新株予約権	5,328	3,952
純資産合計	11,241,467	10,962,779
負債純資産合計	12,725,542	12,581,125

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,425,142
売上原価	2,750,754
売上総利益	2,674,388
販売費及び一般管理費	3,113,409
営業損失(△)	△439,021
営業外収益	
受取利息	11
投資事業組合運用益	12,449
その他	1,601
営業外収益合計	14,062
営業外費用	
支払利息	135
持分法による投資損失	9,229
為替差損	3,363
その他	1,302
営業外費用合計	14,030
経常損失(△)	△438,988
特別利益	
固定資産受贈益	1,994
特別利益合計	1,994
税金等調整前四半期純損失(△)	△436,994
法人税、住民税及び事業税	1,901
法人税等合計	1,901
四半期純損失(△)	△438,896
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△438,896

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△438,896
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△90
その他の包括利益合計	△90
四半期包括利益	△438,986
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△438,986

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△436,994
減価償却費	1,476
株式報酬費用	14,890
貸倒引当金の増減額(△は減少)	631
賞与引当金の増減額(△は減少)	11,678
受取利息	△11
支払利息	135
投資事業組合運用損益(△は益)	△12,449
持分法による投資損益(△は益)	9,229
固定資産受贈益	△1,994
売上債権の増減額(△は増加)	△265,547
棚卸資産の増減額(△は増加)	△189,336
前払費用の増減額(△は増加)	△151,508
仕入債務の増減額(△は減少)	102,050
契約負債の増減額(△は減少)	95,139
その他	△127,943
小計	△950,553
利息の受取額	10
利息の支払額	△135
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	6,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	△944,375
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△100,000
定期預金の払戻による収入	100,000
投資有価証券の取得による支出	△65,304
有形固定資産の取得による支出	△58,620
投資事業組合からの分配による収入	16,181
その他	△178
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,922
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△10,966
新株予約権の行使による株式の発行による収入	120,185
財務活動によるキャッシュ・フロー	109,219
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△943,078
現金及び現金同等物の期首残高	8,671,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,728,550

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第2四半期連結会計期間において、本社オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務につき、本社オフィス移転のための退去に起因する新たな情報に基づき見積りの変更を行いました。この見積りの変更による減少額15,527千円を変更前の資産除去債務残高から減額しております。

なお、当該見積りの変更により、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ15,527千円減少しております。

(セグメント情報)

当社グループは、映像プラットフォーム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。